



第1章 出題テーマの分析

- 1.1 改正後4年間の傾向 6
- 1.2 記述式の出題テーマ 8
- 1.3 択一式の出題テーマ 14

第2章 分野別解説

- 2.1 社会資本整備 19
 - 1 少子高齢化 20
 - 2 国土形成計画 22
 - 3 国土利用計画 24
 - 4 社会資本整備重点計画 26
 - 5 交通政策基本計画 28
 - 6 地域公共交通活性化再生法 30
 - 7 空き家対策 32
 - 8 コンパクトシティ 34
 - 9 歩道や自転車道の整備 36
 - 10 交通事故の傾向と対策 38
 - 11 バリアフリー・ユニバーサルデザイン 40
 - 12 PPP・PFI 42
 - 13 コンセッション方式 44
 - 14 生産性革命プロジェクト 46
 - 15 国際コンテナ戦略港湾(国際戦略港湾) 48
 - 16 リニア中央新幹線 50
 - 17 整備新幹線 52
 - 18 高速道路の整備 54
 - 19 合意形成 56
 - 20 公共事業の評価 58
 - 21 費用便益分析 60

- 2.2 維持管理・運営 61
 - 22 社会資本の老朽化 62
 - 23 インフラ長寿命化計画(行動計画) 64
 - 24 メンテナンスサイクル 66
 - 25 予防保全 68
 - 26 アセットマネジメント 70
 - 27 点検・診断 72
 - 28 インフラメンテナンス国民会議 74
 - 29 インフラのストック効果 76
 - 30 公共空間のオープン化 78
 - 31 道路を「賢く」使う 80
 - 32 道の駅 82
 - 33 指定管理者制度 84

2.3 防災 85

- 34 東日本大震災 86
- 35 熊本地震 88
- 36 南海トラフ巨大地震 90
- 37 首都直下地震 92
- 38 耐震補強 94
- 39 豪雨災害 96
- 40 都市型水害 98
- 41 水防災意識社会の再構築ビジョン 100
- 42 土砂災害防止法 102
- 43 津波防災地域づくりに関する法律 104
- 44 粘り強い構造 106
- 45 火山対策 108
- 46 社会資本の多面的活用 110
- 47 タイムライン 112
- 48 ハザードマップ 114
- 49 気候変動の影響への適応計画 116
- 50 災害対策基本法 118

- 2.4 環境・エネルギー 121
 - 51 地球温暖化 122
 - 52 ヒートアイランド現象 124
 - 53 低炭素社会 126
 - 54 環境基本計画 128
 - 55 地球温暖化対策計画 130
 - 56 エネルギー基本計画 132
 - 57 新エネルギー 134
 - 58 小水力発電 136
 - 59 水循環基本計画 138
 - 60 生物多様性 140
 - 61 都市の緑化 142
 - 62 循環型社会形成推進基本法 144
 - 63 建設廃棄物 146
 - 64 建設リサイクル 148
 - 65 環境影響評価法 150

2.5 景観・観光 153

- 66 無電柱化 154
- 67 景観まちづくり 156
- 68 明日の日本を支える観光ビジョン 158
- 69 みなとオアシス 160
- 70 観光立国推進基本計画 162

2.6 建設産業 163

- 71 建設投資 164
- 72 建設産業の就業者数と許可業者数 166
- 73 担い手の確保や育成 168
- 74 女性の活躍 170
- 75 雇用・労働環境 172
- 76 建設産業の生産性 174

- 77 建設業法の改正 176
- 78 労働災害 178
- 79 インフラシステム輸出 180
- 80 建設産業の海外展開 182
- 81 技術者倫理 184

2.7 入札・契約 185

- 82 担い手三法の改正 186
- 83 公共工事の品質確保の促進に関する法律 188
- 84 施工時期の平準化 190
- 85 入札契約適正化法 192
- 86 公共工事の入札・契約制度 194
- 87 総合評価落札方式 196
- 88 多様な入札・契約方式 198
- 89 CM方式 200
- 90 低入札 202
- 91 入札不調・不落 204
- 92 独占禁止法の改正 206

2.8 技術 209

- 93 国土交通省の技術基本計画 210
- 94 i-Construction 212
- 95 全体最適 214
- 96 CIM 216
- 97 インフラ用ロボット 218
- 98 AI 220
- 99 ITS 222
- 100 地理空間情報活用推進基本計画 224

索引 226